



※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社フレームワークスタジオ  
 (注) 詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	32,108 株	23年3月期	32,108 株
② 期末自己株式数	24年3月期	9 株	23年3月期	9 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	32,099 株	23年3月期	32,099 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,008	49.4	△54	—	△51	—	△70	—
23年3月期	675	△19.2	△162	—	△159	—	△190	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△2,211.03	—
23年3月期	△5,940.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	861	38.2	757	87.9	87.9	23,593.18		
23年3月期	915	15.0	828	90.5	90.5	25,804.21		

(参考) 自己資本 24年3月期 757百万円 23年3月期 828百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	470	38.2	△20	—	△30	—	△934.60	
通期	1,160	15.0	20	—	10	—	311.53	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。  
 ・当社は、平成24年5月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 添付資料の目次

1. 経営成績 .....	3
(1) 経営成績に関する分析 .....	3
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	7
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益及び包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(金融商品関係) .....	21
(有価証券関係) .....	23
(ストック・オプション等関係) .....	24
(税効果会計関係) .....	33
(資産除去債務関係) .....	34
(セグメント情報等) .....	35
(関連当事者情報) .....	40
(1株当たり情報) .....	41
(重要な後発事象) .....	42

5 . 個別財務諸表 .....	43
( 1 ) 貸借対照表 .....	43
( 2 ) 損益計算書 .....	45
( 3 ) 株主資本等変動計算書 .....	46
( 4 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	48
( 5 ) 重要な会計方針 .....	49
( 6 ) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	51
( 貸借対照表関係 ) .....	51
( 損益計算書関係 ) .....	51
( 株主資本等変動計算書関係 ) .....	51
( リース取引関係 ) .....	53
( 金融商品関係 ) .....	53
( 有価証券関係 ) .....	54
( 税効果会計関係 ) .....	55
( 資産除去債務関係 ) .....	56
( 1 株当たり情報 ) .....	56
( 重要な後発事象 ) .....	57
6 . その他 .....	58
( 1 ) 役員の異動 .....	58
( 2 ) その他.....	58

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災等の影響による低迷に加え、タイの洪水や欧州債務問題による先進国経済の下振れ懸念、新興国の台頭等により、不透明感はさらに深まっております。

こうした中、当社グループの属するモバイル業界においては、無料コンテンツの増加で有料モデルが崩れてきている中、スマートフォンの登場と急拡大で、通信事業会社経由の課金モデルが崩れたため、各コンテンツ提供会社は、会員が大幅に減り、先の見えない状況が続いております。このような市場環境ではありますが、当社は、フィーチャーフォン向けサービスで大幅な会員減少があったものの、スマートフォンの普及により3G回線が圧迫され、WiFiを整備されることとなった通信会社の動向を受け、無線LAN関係を中心に大きく売上を増やしました。この結果、当社グループの売上は、大手通信インフラ系企業様からの受注を基盤として、新規、とりわけ下期に比重をおいた受注を積上げて構成されることになりました。

当社グループでは、純利益の確保に向けて、年度初より受注体制の強化を図るなどの体制を整えて活動しておりましたが、第3四半期以降、クロスメディア事業分野の無線LAN関係の急速な受注拡大に伴い、全社的生産活動もこの分野の売上確保に重点化いたしました。しかし、第3四半期終了時までは、年初計画を上回るペースで進捗し、第4四半期以降の受注も当初予定を上回っていたものの、期待していた利益率を達成できず、年度初の計画を下回ることとなりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ナビゲーション事業分野

ナビゲーション事業においては、鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

交通経路探索「JRトラベルナビゲータ」につきましては、引き続き、株式会社ジェイアール東日本企画向けに、時刻・乗り換え案内システム等の提供を行っております。当社が関わっているJRトラベルナビゲータは、交通系コンテンツが無償化される波に加えて、スマートフォンの登場で有償会員が減り、当連結会計年度での利益率が低下いたしました。

また、今期より開始しました古地図復元サービス「今昔散歩」については、無料ダウンロード数10万以上を記録したものの、アプリの一部有料化が遅れ、収益への貢献は見送りとなりました。

この結果、ナビゲーション事業分野において、当連結会計年度の売上高は、243,497千円(前期比17.4%減)、営業利益18,751千円(前期営業損失1,271千円)となりました。

#### モニタリング事業分野

モニタリング事業においては、主に映像配信システムの提供を行っております。

当連結会計年度においては、大手飲食店チェーン向けの展開については安定的に推移し、ほぼ当初計画通りとなりました。また、新規顧客開拓や代理店経由でのASP提供については、大手コンビニエンスストアチェーンでの採用や、大手環境インフラ会社への初期導入といった新たな実績作りが、事業全体の売上高増加に貢献しました。

この結果、モニタリング事業分野において、当連結会計年度の売上高は、199,933千円(前期比6.0%増)、営業利益5,293千円(前期営業損失2,432千円)となりました。

#### クロスメディア事業分野

クロスメディア事業においては、無線LAN・TVメタデータ等の、社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LAN関係の各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社(NTTBP)との協力体制により、多くの無線LANスポット提供会社に対して事業展開を進めております。当連結会計年度においては、トラフィック増に対応するための通信キャリア等の設備投資が活発になっており、第3四半期以降、受注環境に反映されております。下期以降、大型案件が具体化しており、当期内の受注・売上につなげるべく体制整備を進めました。

TVメタデータ関連の受注は伸び悩んでおります。第4四半期より伸長はしておりますが、事業全体の収益への貢献には至っておらず、売上高・売上総利益の伸びが予定より下回りました。その他の大手企業との連携ビジネスに取り組みましたが、一部を除き企画・調整段階に留まりました。

この結果、クロスメディア事業分野において、当連結会計年度の売上高は、565,068千円(前期比195.0%増)、営業利益33,544千円(前期営業損失34,034千円)となりました。

このような事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は、1,008,499千円(前期比49.4%増)、営業損失は54,250千円(前期158,326千円)、経常損失は67,649千円(前期179,162千円)、当期純損失は85,878千円(前期184,434千円)となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

従来、子会社であった株式会社フレームワークスタジオの全株式を売却いたしました。これにより「資産・負債及び純資産」に関しましては、個別の貸借対照表を基に掲載しております。当事業年度末における資産総額は、前事業年度末比54,038千円減少の861,244千円となりました。また負債総額は前事業年度末比16,933千円増加の103,927千円、純資産は前事業年度末比70,971千円減少の757,317円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、支出した資金が55,422千円(前年同期26,364千円)となりました。これは、税金等調整前当期純損失が83,832千円でありましたが、たな卸資産の増加37,935千円等の影響により資金が減少したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、支出した資金が1,876千円(前年同期25,946千円)となりました。関係会社株式の売却による収入6,105千円等の資金増加があったものの、有形固定資産の取得による支出6,895千円及び貸付けによる支出3,540千円等の影響により、資金が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、財務活動によって得られた資金について該当ありません。

なお、連結ベースの財務数値により記載しておりますが、子会社である株式会社フレームワークスタジオの全株式を平成24年3月29日付で売却しており、同日付で連結子会社がなくなったことにより、平成24年3月期の現金及び現金同等物の期末残高は個別ベースの財務数値により記載しております。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	91.2	90.9	90.5	90.5	87.9
時価ベースの自己資本比率	90.1	56.7	43.6	34.8	52.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率					
インタレスト・カバレッジ・レシオ					

(注) 連結ベースの財務数値により記載しております。なお、子会社である株式会社フレームワークスタジオの全株式を平成24年3月29日付で売却しており、同日付で連結子会社がなくなったことにより、平成24年3月期の各指標は一部個別ベースの財務数値により記載しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。

しかしながら、当期においては会社法第461条の計算に基づく剰余金の分配可能額がないため、残念ながら配当ができる状況にありません。今後につきましては、利益剰余金のマイナスを解消するよう全力を挙げて損益改善に取り組み、なるべく早期に利益配当を実施したいと考えております。

## (4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、低減及び発生した場合の対応に努める方針であります。

## 恒常的な赤字、収益低下とその対策としての全社的収益管理

当社の経営成績は、連結において最近7期間、個別において最近10期間は、いずれも当期純損失となっております。特に当連結会計年度においては、第3四半期において無線LAN事業における大型受注を受けたものの、残念ながら赤字払拭には至りませんでした。

当社としては今後、売上に結びつく提案営業力の強化、事業・プロジェクトの個別収益性管理と費用削減、人材強化に派生して上昇した間接コストの抑制に努めます。ただし、これらの取組みが短期間で十分な効果を上げるとは限りません。

## 特定の取引先への依存の解消

当連結会計年度において、売上高の大きい有力顧客上位2社が占める割合は66.9%（平成23年3月期は63.7%）と、依存度が非常に高い状況であります。各社とはすでに複数年にわたる安定的な取引をいただいておりますが、ビジネスの継続性が確保されているわけではありません。また、有力顧客において、そのニーズ飽和や景気変動などの原因で、当社への発注が急減する可能性があります。このため、顧客ニーズの深耕を通して、より強固な関係を構築するため、多様なサービスの提案営業に取り組んでいます。さらに、同様のサービスの横展開を通して、他業種における大口顧客の開拓を行っています。

## 特定の製品・技術等への依存

## 中心となる技術の変化

当社グループの属する業界の技術分野は、凄まじいスピードで進歩しつづけております。このような

変化の中、当社は常に市場を先取りする形で技術への対応を図ってまいりました。今後とも、次代を担う技術を見据えたサービスの開発に常に取り組んでまいります。現在急速な普及が進んでいるiPhoneOSやAndroidOSベースのスマートフォン・タブレットへの対応などにより、当社にとっても新たなビジネス機会が生まれています。しかし、それと同時にこの変化の波に乗り遅れると将来的に案件を受託することが困難になることが予想されます。

#### 競合

当社グループの位置している業界、すなわち、モバイル端末機器に技術や情報を提供する事業者は極めて多く、競争が激しい状況となっております。加えて、新規参入も相次いでおり、その実数を把握するのも困難な状況であります。

当社グループは、この競争の激しい業界の中で、経路探索、画像・映像配信、TVメタデータ配信などのコンテンツインフラの提供、生活に密着したコンテンツの提供、大手企業とのアライアンスによる事業展開などの戦略により、他社に対する高い参入障壁を築き上げていると認識しておりますが、今後、複数の企業が直接当社と競合する事業に参入してくる可能性は否定出来ません。その場合、競争の激化を招き、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### 知的財産

当社グループの製品やサービスは、当社グループが自ら開発したものの他、他社の許諾を受けて使用している特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。当社はこれらの技術等の知的財産について、他の第三者の権利を侵害することなく製品やサービスの提供を行うことができるよう留意しております。しかしながら、これらの知的財産が他の第三者の権利を侵害した場合、もしくは他社からの技術供与・使用許諾を受けられなくなった場合、高額な権利使用料や損害賠償の請求を招きかねず、当社グループの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、他社の製品やサービスと差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、営業上の理由等により知的財産としての十分な保護を受けられない場合があります。そのため、第三者が類似製品・サービス等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社の知的財産の価値が低下する可能性があります。

#### 優秀な人材の継続的な確保と育成

当社の経営基盤を安定化させるためには、提案営業力を強化し、獲得した案件において安定した利益を生み出すために、提案、技術、プロジェクト管理、品質管理などの優秀なスキルを持つ人材の確保が必須となります。当社では、これら人材の強化のため、優秀な人材の採用と社員の能力向上に努めておりますが、これらの施策に失敗し、もしくは優秀な人材が退職した場合、事業の継続に影響が生じる可能性があります。

#### 災害発生時の事業継続計画

大規模な自然災害や事故等が発生し、当社の設備・従業員に重大な損害が発生し、事業の継続が困難になる可能性があります。また、当社の事業ドメインであるモバイル端末を結ぶ情報ネットワークやデータセンターの情報・通信機器に重大な損害が生じる可能性があるほか、主要顧客が損害を被り事業計画の変更により当社への発注額を大幅に削減する可能性があります。

当社では、様々な事態を想定した事業継続計画により対応を行う予定ですが、想定外の事象の発生等により、対応が困難になる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度を含め過去7期にわたり連結営業損失を計上しました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる重要事象が存在しております。

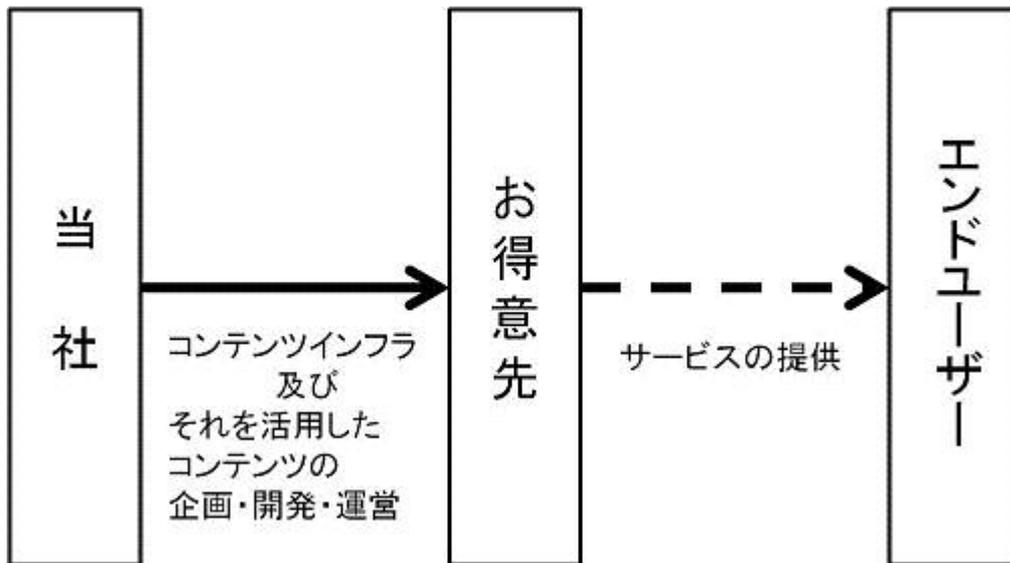
当社といたしましては、「対処すべき課題」に記載のとおり、平成25年3月期においても、損益分岐点管理、その達成のための中期戦略、既存顧客への提案営業力の強化、新規顧客からの案件獲得、工程管理・工数管理の徹底を通じた品質・納期管理による収益性向上、の四点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画並びに中期計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、コンテンツインフラ及びそれを活用したコンテンツの企画・開発・運営から構成されるモバイルシステムインテグレーション事業等を主な事業内容とし、事業活動を展開しております。

なお、唯一の連結子会社でありました株式会社フレームワークスタジオの全株式を平成24年3月29日付で売却したため、平成24年3月期末時点におきまして、連結子会社はありません。また、持分法適用会社でありました株式会社エム・データの株式の一部を平成24年2月29日付で売却し、平成25年3月期より持分法の適用から除外することを決定いたしました。

当社の事業系統図は次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立当初から「時間と空間を有効に活用するためのコンテンツインフラ及びコンテンツ」を開発することで、携帯電話や携帯情報端末等のモバイル端末保有者に対し「生活に密着した情報」を提供し、更に、その情報を基に「ユーザーが行動できるようなサービス」を提供することを基本方針としております。

加えて、「鉄道・通信・放送のような既存インフラと革新を続けるIT技術との間の橋渡し」を当社の存在意義と位置付け、事業の安定的な成長を目指すこととしております。

これら基本方針に基づき、「IT技術を用いた創造的サービスを創出し、幸せな社会の発展に貢献すること」で、黒字回復、さらには増収増益の実現を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、黒字回復のための収益改善が最優先課題であると認識しております。そのために、まずは各事業別の営業利益管理による収益性の向上に取り組んでいます。その具体的指標として、原価率管理に注力しています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

安定した収益管理の出来る体制を確保するため、現状の事業規模においても一定の利益を確保できるよう、損益分岐点を見極め、それに見合った経費統制を含む案件管理・進捗管理を実施してまいります。これにより稼働効率を向上させ、原価率低減と販売費の有効活用を行います。

これら施策により、平成25年3月期には収支均衡の目途を付け、平成26年3月期以降は、安定して営業利益を確保できる体制作り目指し、来期(第15期)からは新たな組織体制へと変更し、事業部制へと移行してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

現在、わが国の経済は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災等の影響による低迷、タイの洪水や欧州債務問題による先進国経済の下振れ懸念、新興国の台頭等により、不透明感はさらに深まっております。

当社グループの属するモバイル業界においては、無料コンテンツで有料モデルが崩れてきている中、スマートフォンの登場で、通信事業会社経由の課金モデルが崩れ、各コンテンツ提供会社は、会員が大幅に減り、先の見えない状況が続いております。このような市場環境において、当社の活動する分野は、JRトラベルナビゲータで大幅な会員減少があったものの、スマートフォンの普及により3G回線からWiFiが整備されることとなり、無線LAN関係を中心にIT投資・機能強化の重要性は高まる領域であると考えております。

さらには、技術革新やスマートフォンの普及に見られるような新たなユーザーニーズの顕在化により、ビジネス環境は常に進化し続けています。これは、既存サービスが成熟あるいは飽和を迎えると同時に、他社に先駆けて斬新なサービスを創出するチャンスでもあります。

このような環境において、当社は収益力の維持・向上を図るため、魅力的なサービスの企画提案とその提供、新たな成長機会の追求、そして事業全体の効率化のさらなる推進を図るとともに、当社の最も重要なリソースである人材の育成・強化に努めます。その具体的取り組みとして、以下の4点を課題に

掲げております。

#### 損益分岐点管理、その達成のための中期戦略

ここ数年、当社グループの事業規模(売上高)が受注環境の停滞により厳しい環境にあることを認識しております。当社グループでは、現状の事業規模においても一定の利益を確保できるよう、事業管理方式を見直し、事業ごとの損益分岐点を見極め、それに見合った経費統制を含む案件管理・進捗管理を実施してまいります。顧客との関係や事業構造上、短期間で成果を上げることが困難なものについては、期限を定めて実現を図る所存です。

#### 既存顧客への提案営業力の強化

当社グループは、社会的に重要なインフラを提供する顧客を抱えており、非常にユニークな立ち位置にあることを認識しております。これら既存顧客に対し、市場環境や、技術革新、新たなユーザーニーズを踏まえた提案を重ね、より深耕し受注を受け、またはパートナー企業と連携した共同事業の企画展開を図ることで、他社が容易に真似できない付加価値の高いサービスの実現を目指します。

#### 新規顧客からの案件獲得

既存顧客については、3月に受注・売上が集中する傾向があり、また、当社グループが提案を行いつつシステムの完成を図る案件プロセス上の特性により、利益率が低くなるケースがあります。

当社は安定した受注・売上と高い利益率を獲得する観点から、既存顧客への提案と開発を通じて得た資産とノウハウを新規顧客に展開していくことを、最重要の課題として取り組んでまいります。

#### 工程管理・工数管理の徹底を通じた品質・納期管理による収益性向上

提案営業により獲得した案件において、安定した利益を生み出すためには、技術力・品質管理スキルの向上が必須となります。そこで、営業、生産および品質管理に関して各担当者が身に付けるべき技術力、およびそのプロセスを標準化すると共に、工数管理・工程(進捗)管理の徹底、効率的なテスト・出荷前検査などの実施を通して収益性を向上させるとともに、人材の強化に努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

役員との間で取引を行う場合は、一般取引または従業員との類似取引を参考にしたうえでこれらと同等の内容にて取引条件を交渉したうえで、会社法の定める手続きに従い取締役会において当該役員を除く全会一致の決議を経た上でその可否を決定することとしております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	593,337
売掛金	174,233
仕掛品	2,373
原材料	2,071
その他	13,544
流動資産合計	785,561
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	1,816
工具、器具及び備品(純額)	18,131
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 19,947
無形固定資産	
ソフトウェア	21,666
その他	855
無形固定資産合計	22,522
投資その他の資産	
投資有価証券	9,000
関係会社株式	24,385
差入保証金	31,199
長期貸付金	29,038
その他	3,686
投資その他の資産合計	97,310
固定資産合計	139,780
資産合計	925,342
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	40,790
未払法人税等	6,289
その他	31,352
流動負債合計	78,432
固定負債	
資産除去債務	8,090
その他	1,235
固定負債合計	9,325
負債合計	87,757
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	1,854,247
資本剰余金	1,480,389
利益剰余金	2,495,069
自己株式	1,982
株主資本合計	837,584
純資産合計	837,584
負債純資産合計	925,342

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	675,120	1,008,499
売上原価	450,122	691,487
売上総利益	224,997	317,012
販売費及び一般管理費		
役員報酬	51,708	49,619
給料及び手当	158,393	156,949
支払手数料	58,914	48,506
その他	114,308	116,186
販売費及び一般管理費合計	383,324	371,262
営業損失( )	158,326	54,250
営業外収益		
受取利息	1,979	1,661
償却債権取立益	-	367
その他	30	36
営業外収益合計	2,009	2,066
営業外費用		
持分法による投資損失	22,845	15,464
営業外費用合計	22,845	15,464
経常損失( )	179,162	67,649
特別利益		
子会社株式売却益	1,664	1,702
関係会社株式売却益	-	4,424
固定資産売却益	4,436	-
持分変動利益	2,365	-
特別利益合計	8,466	6,127
特別損失		
減損損失	<sup>2</sup> 2,778	<sup>2</sup> 11,421
固定資産除却損	<sup>1</sup> 508	<sup>1</sup> 209
貸倒損失	2,500	1,680
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,210	-
投資有価証券評価損	-	8,999
特別損失合計	9,997	22,310
税金等調整前当期純損失( )	180,694	83,832
法人税、住民税及び事業税	2,505	2,470
法人税等調整額	1,235	423
法人税等合計	3,740	2,046
少数株主損益調整前当期純損失( )	184,434	85,878
当期純損失( )	184,434	85,878
少数株主損益調整前当期純損失( )	184,434	85,878
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	184,434	85,878

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,854,247	1,854,247
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,854,247	1,854,247
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,480,389	1,480,389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,480,389	1,480,389
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,310,635	2,495,069
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	-	5,612
当期純損失( )	184,434	85,878
当期変動額合計	184,434	80,266
当期末残高	2,495,069	2,575,336
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,982	1,982
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,982	1,982
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,022,018	837,584
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	-	5,612
当期純損失( )	184,434	85,878
当期変動額合計	184,434	80,266
当期末残高	837,584	757,317
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,022,018	837,584
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	-	5,612
当期純損失( )	184,434	85,878
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	184,434	80,266
当期末残高	837,584	757,317

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	180,694	83,832
減価償却費	22,329	22,712
受取利息及び受取配当金	1,979	1,661
持分法による投資損益( は益)	22,845	15,464
持分変動損益( は益)	2,365	-
固定資産除却損	508	209
固定資産売却損益( は益)	4,436	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,210	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	8,999
子会社株式売却損益( は益)	1,664	1,702
関係会社株式売却損益( は益)	-	4,424
貸倒損失	2,500	1,680
減損損失	2,778	11,421
敷金及び保証金の増減額( は増加)	-	5,074
売上債権の増減額( は増加)	138,327	971
たな卸資産の増減額( は増加)	756	37,935
その他の流動資産の増減額( は増加)	791	859
仕入債務の増減額( は減少)	34,353	10,044
その他の流動負債の増減額( は減少)	5,840	6,655
その他	310	999
小計	25,807	54,614
利息及び配当金の受取額	1,979	1,661
法人税等の支払額	2,536	2,470
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,364</b>	<b>55,422</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,672	6,895
無形固定資産の取得による支出	12,241	1,943
無形固定資産の売却による収入	9,000	-
関係会社株式の売却による収入	-	6,105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1 22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	1 601	-
貸付けによる支出	21,040	3,540
貸付金の回収による収入	2,609	4,375
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>25,946</b>	<b>1,876</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	52,310	57,298
現金及び現金同等物の期首残高	345,648	293,337
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>2</sup> 293,337	<sup>2</sup> 236,038

(5) 継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度を含め過去7期にわたり連結営業損失を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社といたしましては、「対処すべき課題」に記載のとおり、平成25年3月期においては、損益分岐点管理、その達成のための中期戦略、既存顧客への提案営業力の強化、新規顧客からの案件獲得、工程管理・工数管理の徹底を通じた品質・納期管理による収益性向上、の四点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画並びに中期計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。

しかしながら、平成25年3月期は、現時点においては未だ期初の時点にあり、事業計画及び中期計画が着実に進展し当該状況を客観的かつ確実に解消するものとは認められないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性を払拭するには至っておりません。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

社

連結子会社であった株式会社フレームワークスタジオの全株式を平成24年3月29日付で売却しており、同日付で連結子会社がなくなりました。従って、当連結会計年度においては、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュフロー計算書のみ作成しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

社

持分法適用会社であった株式会社エムデータの株式の一部を平成24年2月29日付で売却しており、同日付で持分法適用会社がなくなりました。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な試算の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

原材料・仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具器具備品 3～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(1) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで40.69%

平成24年4月1日から平成27年3月31日38.01%

平成27年4月1日以降35.64%

この税率の変更により、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が134千円減少しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)デンソー コミュニケーションズ	19,285千円	

(注) 従来、連結子会社であった株式会社フレームワークスタジオの全株式を平成24年3月29日付で売却したことにより、連結子会社がなくなりました。したがって、連結貸借対照表を作成していないため、「2.個別財務諸表等」にて記載しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	508千円	209千円

## 2 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## (1) 資産のグルーピングの方法

当社は管理会計上、製品や市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。

## (2) 減損を認識した資産

減損を認識した資産のグループ概要

用途	クロスメディア事業	
場所	東京都文京区	
種類	工具・器具及び備品	
減損損失額		840千円

用途	ナビゲーション事業	
場所	東京都文京区	
種類	ソフトウェア	
減損損失額	ソフトウェア	1,938千円

## (3) 減損損失の認識に至った経緯

市場環境が悪化し短期間での業績の回復が困難であるため、減損損失を認識しております。

## (4) 回収可能性の算定方法

使用価値により算定しており、その割引率は0.15%を使用しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## (1) 資産のグルーピングの方法

当社は管理会計上、製品や市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。

(2) 減損を認識した資産

減損を認識した資産のグループ概要

用途	モニタリング事業	
場所	東京都文京区	
種類	工具・器具及び備品	
減損損失額	工具器具備品	3,082千円

用途	モニタリング事業	
場所	東京都文京区	
種類	ソフトウェア	
減損損失額	ソフトウェア	8,338千円

(3) 減損損失の認識に至った経緯

市場環境が悪化し短期間での業績の回復が困難であるため、減損損失を認識しております。

(4) 回収可能性の算定方法

使用価値により算定しており、その割引率は0.15%を使用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,108			32,108

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9			9

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,108			32,108

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9			9

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	593,337千円	536,038千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000 "	300,000 "
現金及び現金同等物	293,337千円	236,038千円

(注) 従来、連結子会社であった株式会社フレームワークスタジオの全株式を平成24年3月29日付で売却したことにより、連結子会社がなくなりました。これに伴い、連結貸借対照表を作成していないため、上記金額は個別財務諸表をもとに作成しております。

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

株式の売却により(株)Be plusが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次の通りであります。

流動資産	890千円
固定資産	9千円
流動負債	2,564千円
株式売却益	1,664千円
株式売却価額	0千円
連結除外時点での現金及び同等物の残高	601千円
子会社株式による収入	601千円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の売却により(株)フレームワークスタジオが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次の通りであります。

流動資産	262千円
固定資産	9千円
流動負債	1,874千円
株式売却益	1,702千円
株式売却価額	100千円
連結除外時点での現金及び同等物の残高	77千円
子会社株式による収入	22千円

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1.金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組指針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に株式発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券及び関係会社株式は、業務上の関係を有する企業の非上場株式であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごと期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

## 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社では外貨建の営業債権債務はありません。投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社において、当社に準じて、同様の管理を行っております。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.参照)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	593,337	593,337	-
(2)売掛金	174,233	174,233	-
資産計	767,570	767,570	
(1)買掛金	40,790	40,790	-
(2)未払法人税等	6,289	6,289	-
負債計	47,079	47,079	-

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

デリバティブ取引は該当ありません。

2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	33,385

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、時価の算定は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

従来、子会社であった株式会社フレームワークスタジオの全株式を平成24年3月29日付で売却したことにより、連結子会社がなくなりました。したがって、当期連結貸借対照表を作成していないため、「2.個別財務諸表等」にて記載しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

## その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,000
合計	9,000
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	24,385
合計	24,385

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

従来、子会社であった株式会社フレームワークスタジオの全株式を平成24年3月29日付で売却したことにより、連結子会社がなくなりました。したがって、当期連結貸借対照表を作成していないため、「2.個別財務諸表等」にて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名 従業員22名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 819
付与日	平成13年6月8日
権利確定条件	対象者は次の場合にはその権利を喪失し権利行使はできないものとする。 (a) 死亡、禁固以上の刑に処せられた場合 (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の処分を受けた場合 (c) 自己都合により退職した場合(取締役、監査役の就任を除く) (d) 自己都合以外の理由で当社を退職したときから、1年を経過したとき (e) 当社と競合関係にある他の会社の取締役、監査役、従業員、顧問又はコンサルタントに就いたとき
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年7月1日から 平成23年3月31日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名 監査役2名 従業員13名 顧問2名	取締役4名 監査役2名 従業員34名 顧問3名	従業員35名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 122	普通株式 264	普通株式 300
付与日	平成14年6月28日	平成15年6月30日	平成17年5月20日
権利確定条件	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成24年5月31日まで	平成17年7月1日から 平成25年5月31日まで	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 6月23日	平成17年 6月23日	平成17年 6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1名	取締役 9名 監査役 3名 従業員30名	取締役 9名 監査役 3名 従業員31名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500	普通株式 264	普通株式 236
付与日	平成17年 9月16日	平成17年11月25日	平成18年 5月24日
権利確定条件	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>対象者が当社の従業員でなくなった場合(ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。 )。</p> <p>対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後退任又は辞任した場合を除く。 )。</p> <p>対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。 )。</p> <p>対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>対象者が当社との顧問契約を解除した場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。 )。</p> <p>この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>対象者が当社の従業員でなくなった場合(ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。 )。</p> <p>対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後退任又は辞任した場合を除く。 )。</p> <p>対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。 )。</p> <p>対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>対象者が当社との顧問契約を解除した場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。 )。</p> <p>この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>対象者が当社の従業員でなくなった場合(ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。 )。</p> <p>対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後退任又は辞任した場合を除く。 )。</p> <p>対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。 )。</p> <p>対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>対象者が当社との顧問契約を解除した場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。 )。</p> <p>この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年 7月 1日から 平成27年 5月31日まで	平成19年 7月 1日から 平成27年 5月31日まで	平成19年 7月 1日から 平成27年 5月31日まで

(注1) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成13年 6月 8日決議分のストック・オプションにつきましては、平成13年 7月 9日付株式分割(1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(注2) 付与対象者の区分及び人数は付与時の区分及び人数であります。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成13年6月8日決議分のストック・オプションにつきましては、平成13年7月9日付株式分割(1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月8日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	367
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	367

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	46	59	260
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)	46	59	260

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日	平成17年6月23日	平成17年6月23日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	500	262	234
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)	500	262	234

## 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月8日
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
権利行使価格(円)	379,208	136,000	486,203
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)			

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日	平成17年6月23日	平成17年6月23日
権利行使価格(円)	328,514	244,755	304,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)			

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名 監査役2名 従業員13名 顧問2名	取締役4名 監査役2名 従業員34名 顧問3名	従業員35名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 122	普通株式 264	普通株式 300
付与日	平成14年6月28日	平成15年6月30日	平成17年5月20日
権利確定条件	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成24年5月31日まで	平成17年7月1日から 平成25年5月31日まで	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 6月23日	平成17年 6月23日	平成17年 6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1名	取締役 9名 監査役 3名 従業員30名	取締役 9名 監査役 3名 従業員31名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500	普通株式 264	普通株式 236
付与日	平成17年 9月16日	平成17年11月25日	平成18年 5月24日
権利確定条件	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>対象者が当社の従業員でなくなった場合(ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。 )。</p> <p>対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後退任又は辞任した場合を除く。 )。</p> <p>対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。 )。</p> <p>対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>対象者が当社との顧問契約を解除した場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。 )。</p> <p>この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>対象者が当社の従業員でなくなった場合(ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。 )。</p> <p>対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後退任又は辞任した場合を除く。 )。</p> <p>対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。 )。</p> <p>対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>対象者が当社との顧問契約を解除した場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。 )。</p> <p>この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>対象者が当社の従業員でなくなった場合(ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。 )。</p> <p>対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後退任又は辞任した場合を除く。 )。</p> <p>対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。 )。</p> <p>対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>対象者が当社との顧問契約を解除した場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。 )。</p> <p>この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年 7月 1日から 平成27年 5月31日まで	平成19年 7月 1日から 平成27年 5月31日まで	平成19年 7月 1日から 平成27年 5月31日まで

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 付与対象者の区分及び人数は付与時の区分及び人数であります。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	46	59	260
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)	46	59	260

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日	平成17年6月23日	平成17年6月23日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	500	262	234
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)	500	262	234

## 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6 月24日	平成15年 6 月18日	平成16年 6 月24日
権利行使価格(円)	379,208	136,000	486,203
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)			

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 6 月23日	平成17年 6 月23日	平成17年 6 月23日
権利行使価格(円)	328,514	244,755	304,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)			

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未払事業税	1,566千円	千円
投資有価証券	24,120千円	千円
棚卸資産	2,127千円	千円
有形固定資産	1,705千円	千円
無形固定資産	13,087千円	千円
資産除去債務	3,292千円	千円
繰越欠損金	723,366千円	千円
繰延税金資産合計	769,266千円	千円
評価性引当額	769,266千円	千円
繰延税金資産の純額		千円

## (繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産除去債務に対応する除去費用	1,235千円	千円
繰延税金資産との相殺		千円
繰延税金負債合計	1,235千円	千円

差引：繰延税金資産純額

(注) 従来、子会社であった株式会社フレームワークスタジオの全株式を平成24年3月29日付で売却しており、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
税引等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

## 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

従来、子会社であった株式会社フレームワークスタジオの全株式を平成24年3月29日付で売却しており、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要  
建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	8,004千円	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	"	"
時の経過による調整額	85 "	"
期末残高	8,090千円	千円

- (注) 1. 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。
2. 従来、連結子会社であった株式会社フレームワークスタジオの全株式を平成24年3月29日付で売却したことにより、連結子会社がなくなりました。したがって、当期連結貸借対照表を作成していないため、「2. 個別財務諸表等」にて記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業本部・管理部門を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ナビゲーション事業」、「クロスメディア事業」、「モニタリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ナビゲーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「クロスメディア事業」：無線LAN事業、メタデータ・TV関連

「モニタリング事業」：画像配信システム事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ナビゲーション事業	クロスメディア事業	モニタリング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	294,916	191,519	188,684	675,120		675,120
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	294,916	191,519	188,684	675,120		675,120
セグメント損失	1,271	34,034	2,432	37,739	120,587	158,326
セグメント資産	115,163	44,617	54,287	214,068	711,274	925,342
その他の項目						
減価償却費	14,876	820	2,454	18,151	4,178	22,329
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		546	14,224	14,770	1,144	15,914

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント損失の調整額120,587千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額711,274千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,144千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ナビゲーション事業	クロスメディア事業	モニタリング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	243,497	565,068	199,933	1,008,499		1,008,499
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	243,497	565,068	199,933	1,008,499		1,008,499
セグメント利益又は損失( )	18,751	33,544	5,293	57,589	111,840	54,250
セグメント資産	101,652	92,719	33,571	227,942	633,301	861,244
その他の項目						
減価償却費	11,535	189	6,690	18,415	4,296	22,712
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		1,007	5,771	6,778	2,060	8,839

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)従来、子会社であった株式会社フレームワークスタジオの全株式を平成24年3月29日付で売却しており、連結貸借対照表を作成していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の

増加額」については個別財務諸表を基に記載しております。

(3)セグメント資産の調整額633,301千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,060千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2.セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェイアール東日本企画	235,141	ナビゲーション事業
株式会社ゼンショー	125,213	モニタリング事業
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社	69,911	クロスメディア事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社	469,837	クロスメディア事業
株式会社ジェイアール東日本企画	205,334	ナビゲーション事業

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社	合計
	ナビゲーション事業	クロスメディア事業	モニタリング事業	計		
減損損失	1,938	840		2,778		2,778

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社	合計
	ナビゲーション事業	クロスメディア事業	モニタリング事業	計		
減損損失			11,421	11,421		11,421

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 関連当事者との取引

## (1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	杉野 文則			当社 取締役会長	(被所有) 直接 7.3		金銭の貸付	19,500		30,340

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

金利・返済方法等の取引条件については従業員貸付規程等を参考に設定したうえで、当取引については取締役会決議(当該取締役を除く)により決定しております。

返済については、貸付時の返済計画どおり毎月の役員報酬より控除しており、現時点で回収上の支障は発生しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 関連当事者との取引

## (1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	杉野 文則			当社 取締役会長	(被所有) 直接 7.5		金銭の貸付	1,700		29,929

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

金利・返済方法等の取引条件については従業員貸付規程等を参考に設定したうえで、当取引については取締役会決議(当該取締役を除く)により決定しております。

返済については、貸付時の返済計画どおり毎月の役員報酬より控除しており、現時点で回収上の支障は発生しておりません。

従来、子会社であった株式会社フレームワークスタジオの全株式を平成24年3月29日付で売却しており、連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表を基に記載しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	26,093円 79銭	
1株当たり当期純損失金額	5,745円 79銭	2,675円 44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。
2. 従来、連結子会社であった株式会社フレームワークスタジオの全株式を平成24年3月29日付で売却しことにより、連結子会社がなくなりました。したがって、当期連結貸借対照表を作成していないため、1株当たり純資産は記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失(千円)	184,434	85,878
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	184,434	85,878
普通株式の期中平均株式数(株)	32,099	32,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権等7種類(新株予約権の目的となる株式の数1,728株)。	新株予約権等6種類(新株予約権の目的となる株式の数1,361株)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	837,584	
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	837,584	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	32,099	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)は該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	591,837	536,038
売掛金	<sup>1</sup> 174,233	173,262
仕掛品	2,373	31,758
原材料	2,071	10,622
前払費用	6,531	8,527
関係会社短期貸付金	2,000	-
未収入金	570	247
その他	6,443	4,062
貸倒引当金	2,000	-
流動資産合計	784,061	764,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,251	4,711
減価償却累計額	2,434	2,777
建物(純額)	1,816	1,933
工具、器具及び備品	70,970	63,309
減価償却累計額	52,838	53,622
工具、器具及び備品(純額)	18,131	9,686
有形固定資産合計	19,947	11,620
無形固定資産		
商標権	411	319
ソフトウェア	21,666	5,429
電話加入権	434	434
無形固定資産合計	22,513	6,183
投資その他の資産		
投資有価証券	9,000	12,851
関係会社株式	15,835	-
長期前払費用	3,186	2,187
差入保証金	31,199	35,515
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	29,038	27,866
その他	500	500
投資その他の資産合計	88,760	78,921
固定資産合計	131,221	96,724
資産合計	915,282	861,244

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 40,843	50,835
未払金	22,094	18,362
未払費用	-	1,353
未払法人税等	6,109	6,140
未払消費税等	670	7,274
前受金	4,368	4,277
預り金	2,849	6,079
その他	732	615
流動負債合計	77,667	94,938
固定負債		
資産除去債務	8,090	8,177
繰延税金負債	1,235	811
固定負債合計	9,325	8,988
負債合計	86,993	103,927
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,854,247	1,854,247
資本剰余金		
資本準備金	1,480,389	1,480,389
資本剰余金合計	1,480,389	1,480,389
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
別途積立金	2,020	2,020
繰越利益剰余金	2,506,985	2,577,956
利益剰余金合計	2,504,364	2,575,336
自己株式	1,982	1,982
株主資本合計	828,289	757,317
純資産合計	828,289	757,317
負債純資産合計	915,282	861,244

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	675,120	1,008,460
売上原価		
当期製品製造原価	454,788	692,117
売上総利益	220,332	316,342
販売費及び一般管理費		
役員報酬	51,708	49,619
給料手当及び賞与	158,393	156,949
法定福利費	23,510	23,455
支払手数料	56,798	48,422
減価償却費	4,178	4,296
その他	87,785	87,790
販売費及び一般管理費合計	382,375	370,533
営業損失( )	162,043	54,190
営業外収益		
受取利息	1,979	1,661
貸倒引当金戻入額	-	320
償却債権取立益	-	367
雑収入	139	144
営業外収益合計	2,118	2,494
経常損失( )	159,924	51,696
特別利益		
子会社株式売却益	-	99
関係会社株式売却益	-	3,121
固定資産売却益	<sup>3</sup> 4,436	-
特別利益合計	4,436	3,221
特別損失		
減損損失	<sup>2</sup> 2,778	<sup>2</sup> 11,421
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,210	-
固定資産除却損	<sup>1</sup> 508	<sup>1</sup> 209
投資有価証券評価損	-	8,999
関係会社株式評価損	24,164	-
特別損失合計	31,661	20,630
税引前当期純損失( )	187,149	69,105
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	1,235	423
法人税等合計	3,525	1,866
当期純損失( )	190,674	70,971

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,854,247	1,854,247
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,854,247	1,854,247
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,480,389	1,480,389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,480,389	1,480,389
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,480,389	1,480,389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,480,389	1,480,389
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600	600
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,020	2,020
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,020	2,020
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,316,310	2,506,985
当期変動額		
当期純損失( )	190,674	70,971
当期変動額合計	190,674	70,971
当期末残高	2,506,985	2,577,956
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,313,690	2,504,364
当期変動額		
当期純損失( )	190,674	70,971
当期変動額合計	190,674	70,971

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	2,504,364	2,575,336
自己株式		
当期首残高	1,982	1,982
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,982	1,982
株主資本合計		
当期首残高	1,018,964	828,289
当期変動額		
当期純損失( )	190,674	70,971
当期変動額合計	190,674	70,971
当期末残高	828,289	757,317
純資産合計		
当期首残高	1,018,964	828,289
当期変動額		
当期純損失( )	190,674	70,971
当期変動額合計	190,674	70,971
当期末残高	828,289	757,317

(4) 継続企業の前提に関する注記

当事業年度(自 平成23年3月31日 至 平成24年4月1日)

当社は、当事業年度を含め過去5期にわたり営業損失を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社といたしましては、「対処すべき課題」に記載のとおり、平成25年3月期においては、損益分岐点管理、その達成のための中期戦略、既存顧客への提案営業力の強化、新規顧客からの案件獲得、工程管理・工数管理の徹底を通じた品質・納期管理による収益性向上、の四点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画並びに中期計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。

しかしながら、平成25年3月期は、現時点においては未だ期初の時点にあり、事業計画及び中期計画が着実に進展し当該状況を客観的かつ確実に解消するものとは認められないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性を払拭するには至っておりません。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

(5) 重要な会計方針

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～15年
機械及び装置	3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(1) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更 及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで40.69%

平成24年4月1日から平成27年3月31日38.01%

平成27年4月1日以降35.64%

この税率の変更により繰延税金負債の純額が134千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が134千円減少しております。

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	738千円	千円
買掛金	6,126千円	千円

## 2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(株)デンソー コミュニケーションズ	19,285千円	同左
計	19,285千円	同左

## (損益計算書関係)

## 1 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
工具・器具及び備品	508千円	209千円
計	508千円	209千円

## 2 減損損失

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## (1) 資産のグルーピングの方法

当社は管理会計上、製品や市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。

## (2) 減損を認識した資産

## 減損を認識した資産のグループ概要

用途	クロスメディア事業	
場所	東京都文京区	
種類	工具器具備品・ソフトウェア	
減損損失額	工具器具備品	840千円

用途	ナビゲーション事業	
場所	東京都文京区	
種類	工具器具備品・ソフトウェア	
減損損失額	ソフトウェア	1,938千円

## (3) 減損損失の認識に至った経緯

市場環境が悪化し短期間での業績の回復が困難であるため、減損損失を認識しております。

## (4) 回収可能性の算定方法

使用価値により算定しており、その割引率は0.15%を使用しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## (1) 資産のグルーピングの方法

当社は管理会計上、製品や市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。

## (2) 減損を認識した資産

減損を認識した資産のグループ概要

用途	モニタリング事業	
場所	東京都文京区	
種類	工具器具備品・ソフトウェア	
減損損失額	工具器具備品	3,082千円

用途	モニタリング事業	
場所	東京都文京区	
種類	工具器具備品・ソフトウェア	
減損損失額	ソフトウェア	8,338千円

## (3) 減損損失の認識に至った経緯

市場環境が悪化し短期間での業績の回復が困難であるため、減損損失を認識しております。

## (4) 回収可能性の算定方法

使用価値により算定しており、その割引率は0.15%を使用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9			9

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9			9

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)において、該当事項はありません。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組指針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に株式発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の非上場株式であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごと期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社では外貨建の営業債権債務はありません。投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社において、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.参照)

当事業年度(平成24年3月31日)		(単位:千円)	
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	536,038	536,038	-
(2)売掛金	173,262	173,262	-
資産計	709,301	709,301	
(1)買掛金	50,835	50,835	-
(2)未払法人税等	6,140	6,140	-
負債計	56,975	56,975	-

## (注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

## (1)買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引は該当ありません。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	12,851

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、時価の算定は行っておりません。

## (有価証券関係)

## 前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円、関連会社株式15,835千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められてことから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は該当がございません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未払事業税	1,566千円	1,478千円
投資有価証券	24,120千円	36,711千円
棚卸資産	2,127千円	千円
子会社株式	72,631千円	千円
関係会社株式	14,878千円	千円
貸付金	千円	31,541千円
有形固定資産	1,705千円	2,067千円
無形固定資産	13,087千円	8,243千円
未払費用	千円	514千円
貸倒引当金	813千円	千円
資産除去債務	3,292千円	2,914千円
繰越欠損金	701,170千円	673,191千円
繰延税金資産合計	835,394千円	756,662千円
評価性引当額	835,394千円	756,662千円
繰延税金資産の純額		

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産除去債務に対応する除去費用	1,235千円	811千円
繰延税金資産との相殺		
繰延税金負債合計	1,235千円	811千円
差引：繰延税金資産純額	1,235千円	811千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を

改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.69%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率の変更により繰延税金負債の純額が134千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が134千円減少しております。

#### (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

##### (1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

##### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

##### (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	8,004千円	8,090千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	"	"
時の経過による調整額	85 "	86 "
期末残高	8,090千円	8,177千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

#### (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	25,804円 21銭	23,593円 18銭
1株当たり当期純損失金額	5,940円 20銭	2,211円 03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失(千円)	190,674	70,971
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	190,674	70,971
普通株式の期中平均株式数(株)	32,099	32,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権等7種類(新株予約権の目的となる株式の数1,728株)。	新株予約権等6種類(新株予約権の目的となる株式の数1,361株)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	828,289	757,317
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	828,289	757,317
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	32,099	32,099

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)において、該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

決定次第、発表いたします。

(2) その他

該当事項はありません。